

#42

年次報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日



Contents

経営理念・株主の皆様へ	· ····· 01
中期経営計画・事業方針	† ····· 03
ESGの取り組み	
トピックス	07
決算ハイライト	09
連結財務諸表	10
セグメント情報	11
グループ再編	12
会社概要/株式の状況	13

人が未来-Next Technology Frontier®



経営理念

Heart to Heart

社会や企業の発展も、

個人の成長も技術開発も、

全て人間関係が基本であること

を認識し「人と人との

心のつながりを大切にしよう」

という意味を表しています。

株主の皆様へ



代表取締役社長 今村 篤

株主の皆様には、平素より格別のご高配 を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたびのトルコ南部とシリア国境付近で発生した地震により、お亡くなりになられた方々やご遺族に対しまして、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々とそのご家族、また様々な影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

ここに「第42期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

第42期(2022年1月1日 ~2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、持ち直しの動きがみられました。一方、地政学的リスクの顕在化を契機とした物価上昇により、世界的な金融引締めが続き、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。更に、国内の金融政策の変化にも十分注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手 製造業各社において、こうした社会・経 済環境の中ではありますが、DXの進展 に伴うネットワーク等の需要拡大を受 けた半導体業界や、環境対応を含む次世 代車の開発が激化する自動車業界など を中心に、研究開発投資を維持しており ます。 このような不確実性の高い環境下、 当社グループは経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というグループビジョンを掲げ、グループの総力をあげて新たな事業に挑戦し、最高業績の更新に向けて邁進しております。 50周年を機に第2創業として事業を開始した農業・介護事業は、着実に規模を拡大してまいりました。55周年を迎える2023年は、この農業・介護事業の収益力を高め、新たな社会課題解決型の事業創出を目指し、成長を加速してまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画

当社グループは、日本のものづくりを支えるパートナーとして、1968年の創業以来、 着実に成長してまいりました。2016年度から、創業時より策定してきた定性的なビジョン目標である5ヵ年計画とあわせ、3ヵ年の定量目標である「ローリングプラン」 を中期経営計画として位置づけております。

●定性目標(第11次5ヵ年計画)

新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

- マウトソーシング市場における 持続可能な競争優位性の創出
- ●ドメイン再構築による売り上げ拡大と収益力向上
- ●グループ連携による多様な採用活動の拡大
- グローバル人材の雇用拡大・育成強化
- ●他社と差別化された企業ブランディング実行
- 2 投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化
- ●農業・介護分野における新たな市場創出
- ●次世代技術を軸とした資本・業務提携推進

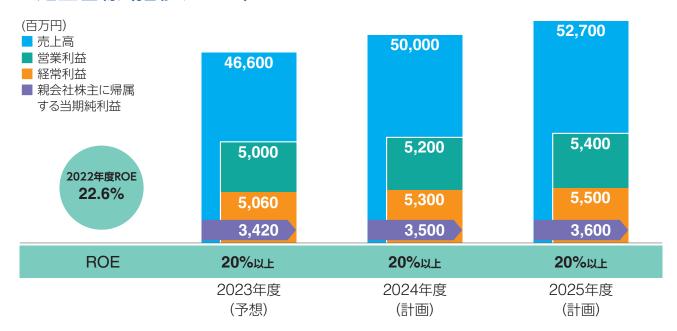
3 事業環境の変化に対応した 人材育成と組織の最適化

- ●ITシステム投資にて高水準の業務効率実現
- シニアや女性、障がい者が活躍する環境整備
- ●技術と経営視点を持った未来志向の人材教育

●定量目標(ローリングプラン)

(単位:百万円)	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 計画	2025年度 計画
売上高	43,647	46,600	50,000	52,700
営業利益	4,649	5,000	5,200	5,400
経常利益	4,560	5,060	5,300	5,500
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,416	3,420	3,500	3,600
ROE	22.6%	20%以上	20%以上	20%以上

● 定量目標 (推移グラフ)



[※]上記数値目標は、毎年成果及び課題を検証の上、更新いたします。

2023年度事業方針

全社員が常に挑戦し、未来への行動を加速する

~文化を受け継ぎ、新たな企業価値を創る~

顧客との強固な信頼関係を構築

ステークホルダーから 選ばれ続ける人材集団 社会のニーズを先読みした 事業創出・組織構築

ESGの取り組み

人的資本に関する当社の取り組み

当社では、経営理念 [Heart to Heart] のもと、企業の成長に不可欠な人的資本への投資を続けております。

人材の多様性

新卒採用・キャリア採用については、国籍・性別問わず、当社で活躍できる人材要件を設定し採用活動をしております。特に外国籍人材につきましては、2003年より20年にわたり、延べ1,000名以上の技術系人材を育成・採用し、多くのお客様に高度な技術サービスを提供しております。2018年からは、さらに農業・介護分野へ活躍のフィールドを広げ、先駆的に人材の育成と採用に取り組んでおります。

人材の育成

教育体系及びキャリアパスを定め、新入社員、若手、中堅、シニア向けと年代に合わせた研修を実施しております。また、専門技術研修のみならず、マネージャーやリーダー向けのマネジメント研修にも力を入れております。

社内環境整備

入社時からエンジニアの継続的なキャリア形成を支援しています。システムには社員一人一人の業務経歴、専門技術、スキル、資格などが登録でき、目指すエンジニア像を入力すると、そのキャリアに必要な能力や知識が提示されます。社内のキャリアサポーターがアドバイスを実施し、スキル、モチベーション、生活面とトータルにサポートしています。この一連のシステムがESS (エンジニアサポートシステム)です。











中期経営計画 第11次5ヵ年計画(2023年までにありたい姿の実現に向けて)

定性目標: 新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

- ① アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出
- ② 投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化
- ③ 事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化
 - 先端技術への取組み 2018年にプロジェクトを組成し、先端技術教育を加速
 - ■オンライン活用 2018年に社内スタジオを整備し、採用・教育・営業の場で活用
 - ■女性活躍推進 管理職に占める女性の割合を2026年までに6.0%とする目標を掲げ、 2022年12月末時点は5.3% (2018年比1.5%増)
 - ■豊かな社会の実現に向けた人材育成
 - ・アルプス技研高等職業訓練大学校(ミャンマー)を設立し、人材育成事業を開始
 - ・NPO法人アスリード協賛を通じた中学生、高校生へのキャリア支援
 - ・NEDOと連携し、産業と技術革新を連携させる人材の育成

(ご参考)

O W

男性社員の育休取得率

₩-7 **42.6**% (全国平均 18.9% 令和 3 年度雇用均等基本調査 厚生労働省)

トピックス

ロボコンを3年ぶりに開催

2005年に第1回の大会を開催してから15回目となる今回は、実際の畑を借りて農業用ロボットによる大会を開催しました。エンジニアが開発設計・製作する工程を体験できるロボット製作の中で、当社の文化である先輩が後輩の面倒を見ながら技術の伝承を行っています。社員交流の場として継続してまいります。







大樹町に寄附を実施

航空宇宙産業に取り組んでいる当社は、2021年に引き続き、北海道大樹町の「大樹発!航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画」の取り組みに賛同し、2022年12月に企業版ふるさと納税を活用した寄附を行いました。



DONKEY被災園地を清掃

農業用ロボットの研究開発を行う㈱DONKEYが 2022年8月に青森県を襲った大雨災害支援として、被災されたリンゴ農園の清掃活動を行いました。



チャレンジ支援事業補助金審査会

起業家の育成・交流の場として、創業者最高顧問松井利夫の寄付により創設された南魚沼市事業創発拠点「MUSUBI-BA」にて、チャレンジ支援事業補助金審査会が開催されました。



バルーンフェスティバルに参加

熱気球「アルスくん号」が、北海道上士幌町で2022年8月に開催された「第49回北海道バルーンフェスティバル」と、今年2月に開催された「第39回上士幌ウインターバルーンミーティング2023」に参加しました。

また、2023年2月に新潟県小千谷市開催の「第47回おぢや風船一揆」へ「越後アルスくん号」が参加しました。

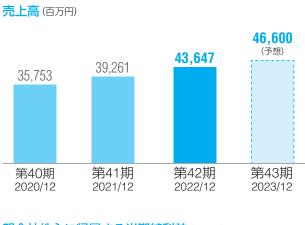


ディジタル技術検定「団体優秀賞」受賞

2022年度に行われたディジタル技術検定試験において、当社が「団体優秀賞」を受賞しました。同時に、文部科学大臣賞 1名、優秀賞 4名、優良賞 3名を受賞しました。



決算ハイライト



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

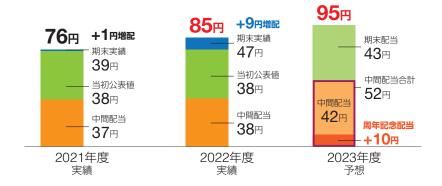


1株当たり当期純利益(円)

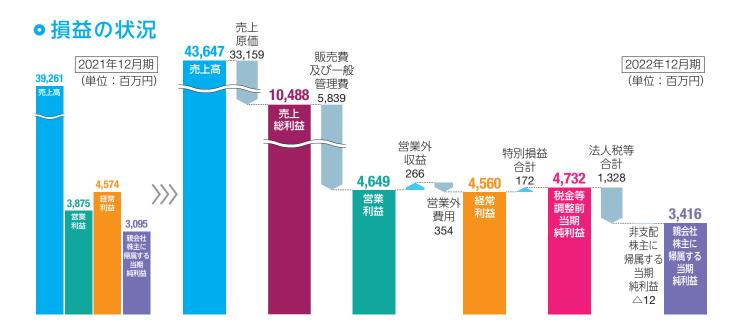


配当に関する基本方針

- 連結ベースでの配当性向50%を 基本とする
- 中間配当金は年間配当金の50%を 目処とする
- 業績にかかわらず年間配当10円を 維持する(安定配当の見地)



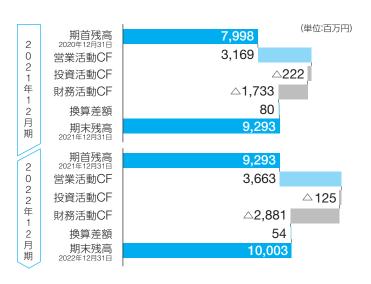
連結財務諸表



●資産・負債・純資産の状況

●キャッシュ・フローの状況





セグメント情報

詳細はWEBサイトをご覧ください。

https://www.alpsgiken.co.jp/ir/library/index.html



●セグメント別の状況 アウトソーシングサービス事業

コロナ禍であっても優秀な人材を確保す るため、オンライン採用やリファラル採用 などの施策に注力いたしました。また、稼 働率や契約単価の改善を柱とした営業施 策により、総稼働人数、契約単価共にト昇 いたしました。

グローバル事業

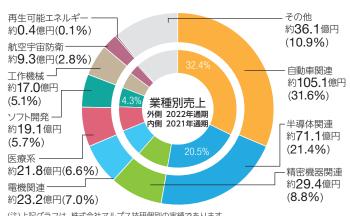
需要が拡大している半導体業界を中心に、 新規案件の受注獲得と人材サービス事業 の拡大に向けた施策に注力いたしました。 この結果、人材サービス事業における契約 単価、稼働工数が共に上昇いたしました。

● 業種別売上

右図は売上高に占める業種別のシェア を表しております。白動車関連の売上 高は増加しましたが、比率は減少いたし ました。一方、DXの進展に伴うネット ワーク等の需要拡大をうけ半導体関連 ニーズが堅調に推移いたしました。引 き続き、成長が見込める市場を見極め、 柔軟にシフトできる体制を維持してま いります。







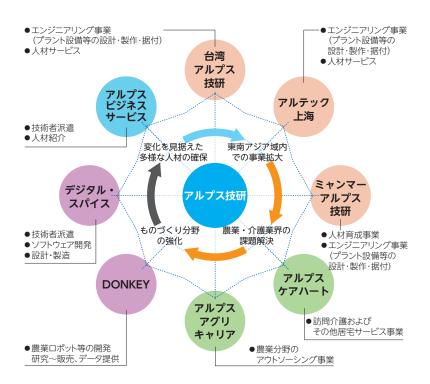
グループ再編

●連結子会社の再編及び東京第2営業所を開設

2023年4月1日を効力発生日として、株式会社パナR&Dが強みとして持つソフト分野の技術力を当社に取り込み、より高度で多様な技術サービスを実現できる体制を構築し、企業価値を高めてまいります。また、ものづくり事業の成長につながる受託事業を株式会社デジタル・スパイスへ集約し、スピード感をもった意思決定と、技術力の底上げにより事業規模の拡大を図ります。

なお、この再編に伴い東京第2営業所を開設することとなりました。首都圏における ソフトウェアの専門拠点として、技術・人材サービスを通じ、お客さまへ新たな付加 価値をより素早くご提供いたします。なお、東京第2営業所の開設に伴い、現在の東 京営業所は同日付にて東京第1営業所へ改称させて頂きます。

※東京第2営業所の住所は、現(株)パナR&Dの本社(東京都渋谷区)と同じです。



会社概要

会社概要 (2022年12月31日現在)

号 株式会社アルプス技研

英訳名 Altech Corporation

本 計 〒220-6218

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC18階 TEL.045-640-3700(代表)

アルプス技研第1ビル

T252-0131

神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号

アルプス技研第2ビル

T252-0131

神奈川県相模原市緑区西橋本一丁日16番18号

業 1968年7月

設 立 1971年1月

資本金 23億4,716万円

拠 点 国内28拠点

(営業所、ものづくりセンター室、分室)

■ 創業者

監査役(社外)

補欠監査役

創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員(2023年3月24日現在)

代表取締役社長 今村 篤 業務執行役員 河野 品 田代 和典 渡邉 信之 取締役副計長 業務執行役員 業務執行役員 石橋 武 取締役 須藤 泰志 相澤 充 太田 秀幸 取締役 業務執行役員 市村 貴彦 杉本 猛 取締役 業務執行役員 田辺 恵一郎 取締役(社外) 業務執行役員 渡邊 淳 野坂 英吾 菊池 久基 取締役(社外) 業務執行役員 믔 雅俊 松本 喜代一 取締役(社外) 業務執行役員 新谷 雅司 常勤監查役 (注)1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、 智谷 浩志 監查役(社外) 野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社 法第2条第15号に定める社外

取締役です。

2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加 藤勝男氏は会社法第2条第16 号に定める社外監査役です。

加藤 勝男

甘粕 潔

事業所一覧/グループ会社

■国内拠点(28拠点)

●北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所 とかち分室

●北関東事業部

宇都宮営業所 日立営業所 つくば営業所 高崎営業所 大宮営業所 新潟分室

●南関東事業部

東京営業所 相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

●中日本事業部

松本営業所 甲府営業所 名古屋第1営業所 名古屋第2営業所 浜松営業所 静岡営業所

● 西日本事業部

京都営業所 大阪営業所 姫路営業所 広島営業所 福岡営業所 沖縄分室

アルプス技研第1ビル(相模原) アルプス技研第2ビル(相模原) ものづくりセンター室

宇都宮テクノパーク 蓼科テクノパーク

■国内グループ会社 (6社)

(株) アルプスビジネスサービス

技術職・事務職の人材派遣事業、技術者等の職業紹介事業、 **社員教育事業**

本社(横浜)

(株) パナR&D

技術職の人材派遣事業、設計開発の請負、受託事業

(株) アルプスアグリキャリア

農業分野へのアウトソーシング事業

(株) デジタル・スパイス

ソフトウェア開発、設計・製造事業、技術者派遣事業

(株)アルプスケアハート

訪問介護及びその他居宅介護サービス事業

(株) DONKEY

小型多機能型ロボットの研究開発~販売、 データ活用サービスの提供

一 美 (2022年12月31日現在)

海外拠点



● ヤンゴン支店

- ●ミャンマー国内における人材育成事業
- ●エンジニアリングサービス事業 等

■海外グループ会社 (3社)

- ② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司 台湾アルプス技研
- ●各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付 及びメンテナンス事業
- ●総合人材サービス事業
- 3 阿邇貝司機電技術 (上海) 有限公司 アルテック上海
- ●各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス事業
- ●技術人材ソリューション事業
- **4 ALPSGIKEN MYANMAR CO., LTD.** ミャンマーアルプス技研
- ●人材育成事業、エンジニアリング事業

株式の状況(2022年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数42,900,000株
発行済株式の総数 21,746,675株
株主数

一大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,482,400	12.32
アルプス技研従業員持株会	1,754,031	8.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	819,800	4.06
公益財団法人とかち財団	748,000	3.71
株式会社東邦銀行	589,529	2.92
株式会社横浜銀行	580,707	2.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	376,700	1.86
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	325,236	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	315,000	1.56
株式会社八十二銀行	305,910	1.51

- (注)1. 当社は、自己株式を1,600,065株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 - 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨て て表示しております。

所有者別株式分布状況



テレビCM第3弾が2月から放送開始





「いつの時代にも普遍的な『人と人との心のつながり』を、変化が大きい今だからこそ伝えたい。技術者 の長いキャリアの中で『技術力』と『人間力』を磨き、『人と人』、『企業』を"心でつないでいく"。アルプス 技研が大切にしてきた『人と人との心のつながり』を、もっと多くの人に伝えたい。 このような想いを込 めて、TVCM「つながるアルプス」篇を制作しました。

株主メモ

年 度 毎年1月1日から12月31日まで

期末配当金受領株主確定日 12月31日 中間配当金受領株主確定日 6月30日 時 株 主 総 会 毎年3月

株 主 名 簿 管 理 人 三井住友信託銀行株式会社

先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

TEL.0120-782-031 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1

TEL.0120-232-711 (通話料無料)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 証券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場

単元の株式数100株

方 法 電子公告により行います。

> https://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事中により、電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関するお手続き)

- 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりま す。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井 住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀 行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ 信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次 ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

T220-6218

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC18階

TEL.045-640-3700(代表)

https://www.alpsgiken.co.jp/

お問合せ先 経営企画部 経営企画・IR課 E-mail: ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



当社公式キャラクタ 「アルス」: ラテン語で「技術・才能」



この報告書は、FSC®認証紙と、 環境に優しい植物油インキを使用 して印刷しています。



